

# 毎月勤労統計調査結果の概要

## 《事業所規模5人以上》

### 1 賃金の動き

平成30年7月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は317,018円となり、前月と比べて16.1%減、前年同月に比べて2.0%増であった。実質賃金指数は115.9で、前年同月に比べて0.5%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は231,997円となり、前月と比べて0.7%増、前年同月に比べて1.2%増であった。また、所定内給与額は215,173円となり、前月に比べて0.7%増、前年同月と比べて1.6%増であった。

なお、特別に支払われた給与は85,021円で、前年同月に比べ3,569円の増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	317,018	448,900	430,621	456,100	516,134	329,795	226,115	379,707	343,680	579,399	128,317	199,615	304,478	337,272	292,770	228,429
前月比	-16.1	8.4	-0.6	-	42.3	-7.1	2.9	-47.8	4.3	15.6	3.0	-14.5	-56.6	-19.1	-56.7	-30.0
前年同月比	2.0	16.7	24.5	-	1.1	-23.7	-18.8	-16.6	22.0	83.3	0.2	6.1	-4.8	7.7	-13.8	-21.5
きまって支給する給与	231,997	307,943	259,712	359,307	321,536	225,027	174,817	333,784	281,880	341,379	117,060	181,238	274,394	249,605	265,517	202,680
前月比	0.7	9.8	0.3	-	19.3	-8.9	-5.9	5.0	-8.1	12.0	7.0	7.3	-3.6	0.7	-5.6	5.7
前年同月比	1.2	5.7	3.5	-	7.4	-13.7	-9.6	8.7	3.1	18.2	6.8	9.6	-7.2	8.6	1.8	-8.4
所定内給与	215,173	279,398	229,371	324,559	279,825	193,172	166,055	314,508	269,674	317,744	110,558	169,060	269,466	238,692	257,781	185,592
前月比	0.7	8.7	0.3	-	11.5	-7.4	-5.7	5.6	-10.1	14.9	9.1	6.0	-3.6	0.3	-5.0	5.8
前年同月比	1.6	3.3	2.1	-	6.3	-10.0	-10.2	7.7	3.1	21.4	5.1	6.7	-7.5	11.2	3.1	-6.8
特別に支払われた給与	85,021	140,957	170,909	96,793	194,598	104,768	51,298	45,923	61,800	238,020	11,257	18,377	30,084	87,667	27,253	25,749
前月差	-62,279	7,443	-3,557	-441,112	101,613	-3,413	17,245	-362,718	38,952	41,714	-3,973	-46,039	-386,345	-81,458	-368,881	-109,129
前年同月差	3,569	47,639	75,900	54,835	-16,515	-66,690	-33,901	-101,945	53,630	210,789	-7,209	-4,173	6,093	4,448	-51,791	-44,113

### 2 労働時間の動き

平成30年7月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は151.8時間となり、前月と比べて0.6%減、前年同月と比べて0.8%減であった。

このうち、所定外労働時間は10.5時間となり、前月と比べて1.0%増、前年同月と比べて1.9%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	151.8	184.4	165.9	169.0	164.6	178.3	138.6	173.2	161.0	162.4	110.2	144.4	136.5	151.1	151.8	152.0
前月比	-0.6	4.3	-1.2	-	-5.3	-5.6	-1.4	1.1	-4.0	4.7	4.1	3.4	-5.5	-1.5	-3.4	2.4
前年同月比	-0.8	5.3	-1.7	-	-6.4	-11.4	-2.0	13.5	0.1	3.0	1.2	-2.7	-1.9	2.1	-1.9	-2.6
所定内労働時間	141.3	168.5	151.4	146.5	152.3	151.6	131.9	159.0	149.7	146.4	104.5	139.4	125.0	146.6	143.0	140.3
前月比	-0.7	3.7	-1.4	-	-4.5	-4.3	-0.7	0.0	-5.1	4.3	3.8	2.9	-6.5	-1.3	-4.3	2.0
前年同月比	-0.6	3.7	-1.1	-	-2.9	-9.5	-1.8	10.2	2.8	4.2	-0.5	-2.2	-3.5	2.6	-4.5	-2.4
所定外労働時間	10.5	15.9	14.5	22.5	12.3	26.7	6.7	14.2	11.3	16.0	5.7	5.0	11.5	4.5	8.8	11.7
前月比	1.0	12.0	0.7	-	-15.1	-11.9	-11.9	15.5	11.9	8.8	9.6	21.9	6.5	-4.3	15.9	8.4
前年同月比	-1.9	26.2	-8.2	-	-35.9	-21.0	-4.3	69.1	-26.2	-6.4	46.2	-13.8	18.5	-10.0	76.2	-4.9
出勤日	19.6	22.2	20.1	19.3	20.4	19.8	19.9	20.4	20.8	19.6	16.3	20.2	17.9	19.8	19.2	19.7
前月差	-0.3	0.7	-0.3	-0.3	-0.3	-1.2	-0.4	0.2	-0.5	-0.4	0.2	0.8	-1.0	-0.6	-0.4	0.0
前年同月差	-0.4	0.9	-0.2	0.1	-0.4	-2.2	0.0	1.1	0.5	-0.4	-0.9	-0.4	0.4	-0.6	-0.5	-0.9

### 3 雇用の動き

平成30年7月分の常用雇用指数（調査産業計）は101.9で、推計労働者数は383,960人となり、前月と比べて0.7%増、前年同月と比べて0.9%増であった。

このうち、パートタイム労働者は108,560人で、常用労働者に占める割合は28.3%であった。

労働異動率は、入職率1.80%、離職率1.22%で、0.58ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	383,960	26,353	63,326	2,695	4,355	22,082	65,533	11,892	4,786	6,414	35,212	10,961	24,661	77,199	3,294	25,019
前月比	0.7	0.1	0.1	-	1.2	-0.4	0.8	1.3	1.5	-0.1	3.5	-2.9	0.7	0.3	0.2	1.2
前年同月比	0.9	1.4	0.0	-	-1.6	1.5	-1.4	-0.8	5.4	-0.7	5.8	-4.8	2.0	-0.2	-14.7	11.4
パートタイム労働者数	108,560	4,300	12,800	450	1,100	5,500	15,000	2,500	1,000	1,500	7,000	2,000	5,000	15,000	500	1,500
パートタイム労働者数に占める割合	28.3	16.3	20.2	16.7	25.3	24.9	22.9	21.1	20.9	23.4	6.3	13.6	20.3	19.2	15.2	7.6
入職率	1.80	1.44	0.50	×	1.44	0.73	1.38	1.53	2.69	0.12	6.33	0.40	1.25	1.76	0.97	3.35
離職率	1.22	1.30	0.79	×	0.28	1.08	0.53	0.20	1.17	0.25	2.76	3.28	0.51	1.45	0.70	2.18

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数) × 100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

平成30年7月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は355,873円となり、前月と比べて20.9%減、前年同月に比べて0.4%増であった。実質賃金指数は111.2で、前年同月に比べて1.2%減であった。

このうち、きまって支給する給与額は252,743円となり、前月と比べて1.2%減、前年同月に比べて2.6%減であった。また、所定内給与額は231,402円となり、前月に比べて1.2%減、前年同月と比べて1.9%減であった。

なお、特別に支払われた給与は103,130円で、前年同月に比べ7,876円の増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	実数 355,873 前月比 -20.9% 前年同月比 0.4%	458,507 -8.9 -3.7	470,392 -4.6 24.9	383,390 -	446,262 5.7 -	350,177 6.2 -18.9	232,506 -8.3 -7.8	375,063 -51.8 5.8	349,743 9.3 26.2	507,618 -15.5 56.3	152,311 -4.8 -27.6	197,185 6.7 -7.7	352,583 -59.9 -3.3	365,159 -21.3 2.7	333,312 -	198,202 -29.9 -38.6
きまって支給する給与	実数 252,743 前月比 -1.2% 前年同月比 -2.6%	303,531 -2.2 -8.7	272,669 -1.0 2.1	383,390 -	298,364 3.1 -	233,383 -7.0 -12.9	182,369 1.4 0.1	350,344 2.5 17.7	315,581 -1.3 27.2	344,988 -1.2 6.4	134,398 0.7 -9.7	156,551 1.0 -5.8	319,061 -1.7 -9.9	273,431 -0.5 2.1	291,280 -	175,100 -2.4 -21.1
所定内給与	実数 231,402 前月比 -1.2% 前年同月比 -1.9%	269,208 -1.5 -7.8	237,445 -1.1 -0.1	340,736 -	270,896 1.4 -	198,031 -6.7 -13.7	170,912 0.9 -1.7	331,350 1.8 16.3	295,051 -0.7 29.6	319,218 -0.2 8.8	123,172 -0.1 -11.6	148,683 0.8 -6.0	311,152 -1.8 -10.5	260,009 -0.9 5.7	277,503 -	160,418 -1.6 -18.7
特別給与	実数 103,130 前月差 -91,139 前年同月差 7,876	154,976 -38,145 11,698	197,723 -19,858 88,409	0 -	147,898 15,277 -120,354	116,794 37,698 -47,270	50,137 -23,507 -19,632	24,719 -411,663 -32,236	34,162 34,162 5,367	162,630 -88,669 161,995	17,913 -8,538 -43,739	40,634 10,587 -6,886	33,522 -522,143 23,066	91,728 -97,420 4,140	42,032 -293,981 -121,641	23,102 -80,168 -77,224

2 労働時間の動き

平成30年7月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は155.7時間となり、前月と比べて0.7%減、前年同月と比べて1.6%減であった。

このうち、所定外労働時間は12.3時間となり、前月と比べて増減なし、前年同月と比べて5.4%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総労働時間	実数 155.7 前月比 -0.7% 前年同月比 -1.6%	182.9 -2.3 0.9	168.3 -0.9 -1.9	173.6 -	165.4 -3.6 -	185.3 -0.1 -4.7	137.2 0.9 0.5	165.6 0.6 5.6	185.1 -1.1 14.9	159.3 4.7 -3.4	120.0 1.4 -0.2	135.9 2.3 -8.9	135.9 -3.8 1.3	153.1 -1.7 1.3	166.3 -	144.8 -0.4 -4.0
所定内労働時間	実数 143.4 前月比 -0.9% 前年同月比 -1.3%	163.2 -0.9 3.5	152.1 -0.8 -1.3	144.5 -	151.6 -4.4 -	155.7 -0.3 -5.1	130.0 0.5 0.3	155.3 1.0 4.7	161.8 -2.8 18.1	142.6 1.1 -3.0	110.6 1.7 -1.9	130.2 2.3 -8.8	124.1 -3.8 -1.7	148.4 -1.5 1.2	150.3 -	132.8 -0.2 -3.0
所定外労働時間	実数 12.3 前月比 0.0% 前年同月比 -5.4%	19.7 -11.7 -15.8	16.2 -1.9 -7.0	29.1 -	13.8 4.4 -	29.6 1.0 -2.0	7.2 9.1 4.3	10.3 -5.5 18.4	23.3 12.0 -3.7	16.7 53.1 -6.2	9.4 -2.1 25.4	5.7 0.0 -10.9	11.8 -4.0 47.5	4.7 -7.8 9.3	16.0 -	12.0 -2.4 -14.3
出勤日	実数 19.6 前月差 -0.3 前年同月差 -0.4	21.7 -0.5 0.8	19.9 -0.2 -0.2	19.1 -	20.1 -0.4 -0.8	19.8 -0.5 -1.9	20.6 0.0 0.4	19.5 -0.1 0.2	22.8 0.2 1.7	19.1 -0.3 -0.5	16.7 0.3 0.1	19.1 0.2 -1.4	17.9 -0.7 0.5	19.7 -0.4 -0.6	20.2 0.5 -1.4	19.2 -0.3 -1.1

3 雇用の動き

平成30年7月分の常用雇用指数（調査産業計）は100.5で、推計労働者数は207,691人となり、前月と比べて0.2%増、前年同月と比べて2.6%増であった。

このうち、パートタイム労働者は44,496人で、常用労働者に占める割合は21.4%であった。

労働異動率は、入職率1.30%、離職率1.13%で、0.17ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	実数 207,691	9,925	50,499	2,069	3,028	13,883	23,867	4,394	662	3,719	11,161	3,921	13,902	49,974	1,674	14,835
期間末前月比	0.2	0.3	-0.3	-	1.7	-0.1	0.9	-0.1	0.4	-0.4	1.4	0.1	-0.6	-0.3	-	2.0
前年同月比	2.6	1.0	0.7	-	-	-1.8	1.0	-11.1	-3.9	4.6	10.3	0.1	2.6	2.5	-	20.1
パート比率	21.4	2.1	6.5	5.8	10.4	8.1	53.7	5.6	10.1	10.5	61.4	51.2	25.2	17.9	5.4	30.4
入職率	1.30	0.77	0.63	×	2.08	0.76	1.45	0.43	0.46	0.13	3.86	1.15	0.38	1.01	×	4.70
離職率	1.13	0.51	0.89	×	0.40	0.83	0.58	0.55	0.00	0.43	2.48	0.97	0.90	1.32	×	2.70

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数) × 100